

事務事業名	体力向上推進事業			担当	教育委員会 学校教育課 指導係			
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名	1-4 子どもの体力アッププログラム(地域との連携)		
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H29年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
法令根拠								
予算科目								
事業概要	子ども達の体力の低下傾向を改善するため、各学校においては、工夫・改善を図りながら体力の向上に努めている。各校の取組がより効果的になるよう、真岡市体力向上推進委員会を開催するとともに、真岡市体力向上プログラムを作成し、各校の体力向上に向けた取組を支援する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 31年度実績 市内小中学校の実践事例を追加し、真岡市体力向上プログラムを増刷追加分を入れて第2版を作成  2年度計画 令和2・3年度の2か年で、小学校の学級数分、中学校の体育主任・養護教諭分の真岡市体力向上プログラムを配布する。 真岡市体力向上指導者講習会の開催	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	小学校実施種目数	種目		8	8	8	8	
	イ	中学校実施種目数	種目		8	8	8	8	
	ウ	対象となる学年の数	学年		9	9	9	9	
	エ	推進委員会の開催回数	回		2	4	0	0	
	オ								
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童生徒(小学校1年生～中学校3年生)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	児童数	人		4523	4479	4480	4369	
	イ	生徒数	人		2342	2280	2281	2253	
	ウ								
	エ								
	オ								
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童生徒の体力に関する課題を的確に把握し、体力の向上に努め、全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国の体力合計点を上回る。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国の体力合計点を上回った小学校数(男子)	校		8	5	1	7	
	イ	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国の体力合計点を上回った小学校数(女子)	校		8	7	6	7	
	ウ	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国の体力合計点を上回った中学校数(男子)	校		0	3	3	6	
	エ	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国の体力合計点を上回った中学校数(女子)	校		5	6	6	6	
	オ								
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 運動が好きな「もおかつ」を育てる。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	運動好きな児童生徒が増えた学校の割合	%		100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	48	48
	事業費計(A)			千円	0	0	0	48	48
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	0	50	50	50	50	
		人件費計(B)	千円	0	208	208	202	202	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	208	208	250	250
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	全国的に見ても、子どもの体力は昭和60年頃がピークで、その後低下傾向にある。本市においても、低下傾向にあり、体力の低下を改善するため新体力テストの結果分析及び課題改善に向けた取組を実施するとともに、体力向上プログラムを作成する。								
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	新学習指導要領においても、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための脂質・能力を育成することが求められる。								
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	体力の向上は、どこの学校でも求められていることであり、保護者の願いでもある。								

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある こどもの元気な成長プロジェクトの子どもの体力アッププログラムの成果目標に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 健康教育「体育」は、市の重要施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 児童生徒一人一人の体力の向上に資することであり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 真岡市体力向上プログラムを参考にし、各学校は体力向上の取組を実践する。その取組が効果的になるよう各学校を支援する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 健康教育は、生涯にわたるものである。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 予算なしの事業である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 成果を上げるためには、必要最低限である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 義務教育の一環である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							